



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

統合報告書 2020

(ディスクロージャー誌 本編)



□ グループ経営理念 □

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する
総合力No.1の地域金融グループを目指します。

□ グループブランドスローガン □

ココロがある。コタエがある。

□ シンボルマーク □



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。

放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

目次

西日本FHについて

3

- 3 グループ沿革
- 5 グループ概要
- 7 財務ハイライト／非財務ハイライト
- 9 西日本FHグループの強み
- 11 営業基盤の特長

西日本FHの成長戦略

13

- 13 トップメッセージ
- 19 中期経営計画

価値創造を支える経営基盤

35

- 35 ESG/SDGsへの取り組み
- 43 お客さまの満足度向上に向けた取り組み
- 45 株主・投資家とのコミュニケーション
- 47 持続可能な組織づくりのための人財育成
- 49 コーポレート・ガバナンス
- 55 リスク管理
- 59 コンプライアンス

財務・企業データ

61

- 61 財務情報
- 65 会社情報

編集方針

西日本フィナンシャルホールディングスは、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに、当社グループの持続的成長や価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「統合報告書2020(ディスクロージャー誌 本編)」を作成いたしました。本報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)が提示する「国際統合報告フレームワーク」を参考に、財務情報と経営理念・経営計画・ESG情報(環境・社会・ガバナンス)などの非財務情報を統合的に編集しています。

なお、本報告書は、銀行法第21条および第52条の29に基づくディスクロージャー資料を兼ねています。ディスクロージャー資料としてご利用の際は、本報告書及び「統合報告書2020(ディスクロージャー誌 資料編)」を併せてご参照ください。

● 報告対象

期間：2019年4月～2020年3月(一部、2020年4月以降の情報を含まず)
範囲：西日本フィナンシャルホールディングス及び子会社・関連会社

● 発行時期

2020年7月

見通しに関するご注意

本統合報告書には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

※本誌に関する計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。



親密企業の歴史

1949年9月
大熊印刷(株)
(現・ダイヤモンド
秀巧社印刷(株))設立

1951年4月
(株)有恒社
(現・西日本ユウコー
商事(株))設立

1952年1月
西日本ビル(株)設立

1961年6月
西日本不動産開発(株)設立

1969年7月
福岡エフエム音楽放送(株)
(現・エフエム福岡(株))設立

1971年1月
(株)アスコム(現・株)シティアスコム)設立

1974年11月
ユニオンリース(株)(現・株)九州リースサービス)設立

1974年12月
九州総合信用(株)設立

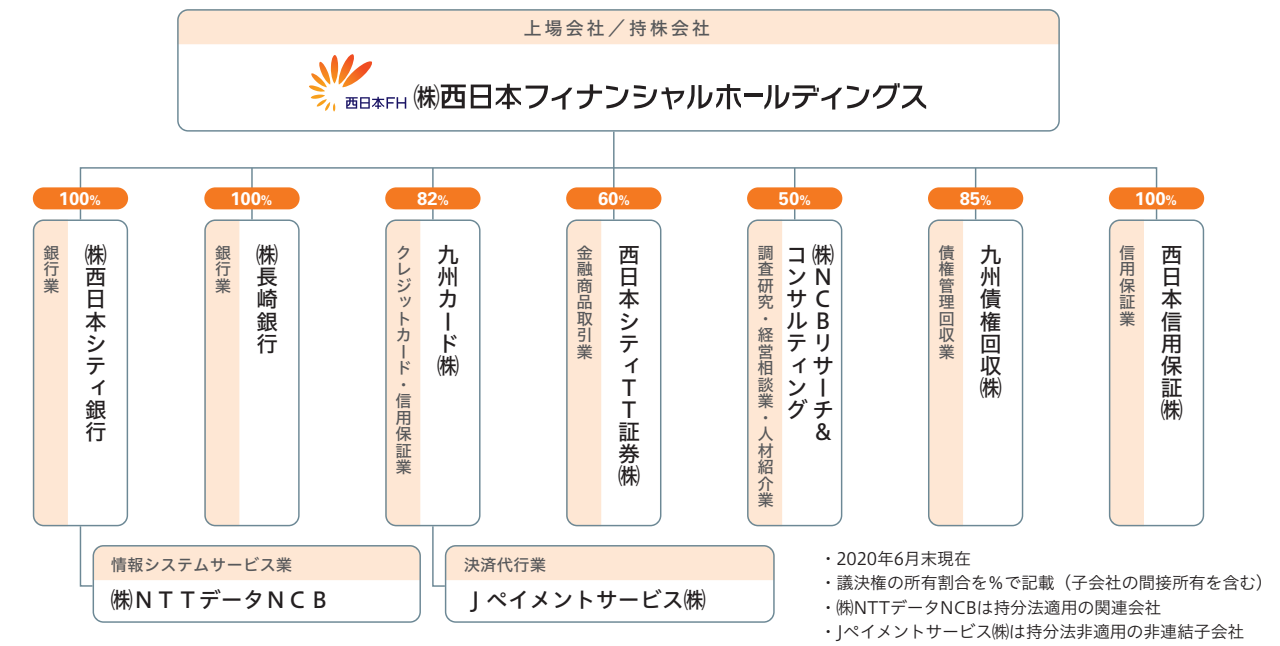
1978年12月
(株)西日本書庫センター設立

当社グループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と歴史的に親密なつながりを持っています。連結の子会社・関連会社に加え、そうした親密企業との連携を強化することにより、お客さまの幅広いニーズに対応できる態勢を構築しています。

グループ概要

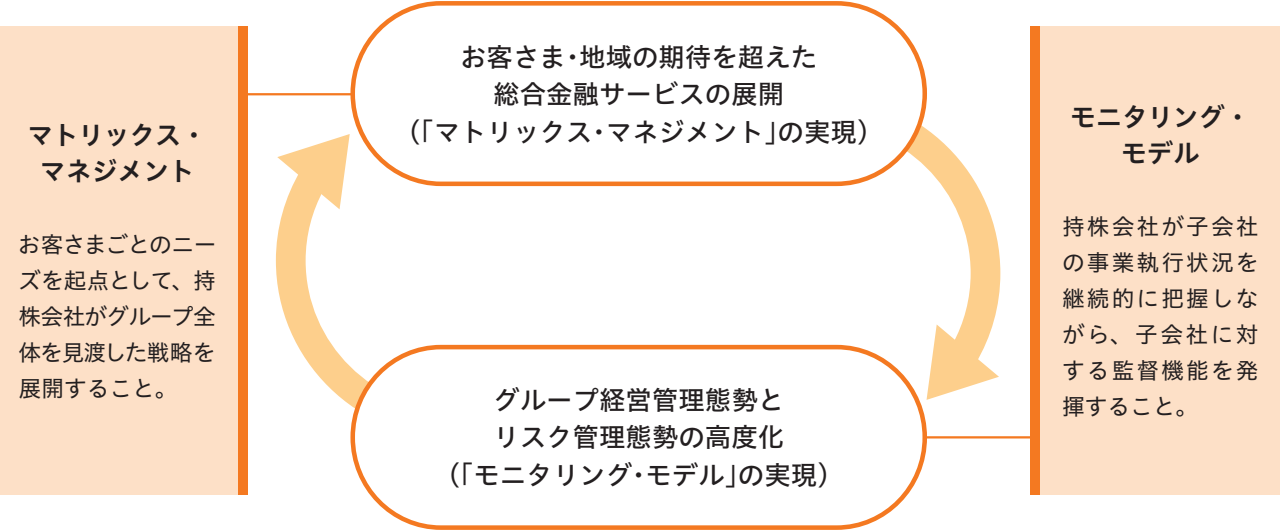
グループストラクチャー

西日本FHグループは、持株会社である西日本FHが各社を横断的に俯瞰しながら、グループの司令塔としてその舵取りを行う“各社並列型”のストラクチャーを採用しています。グループ各社が有する特長・強みを、持株会社体制のもとで最大限発揮・活用することにより、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指しています。

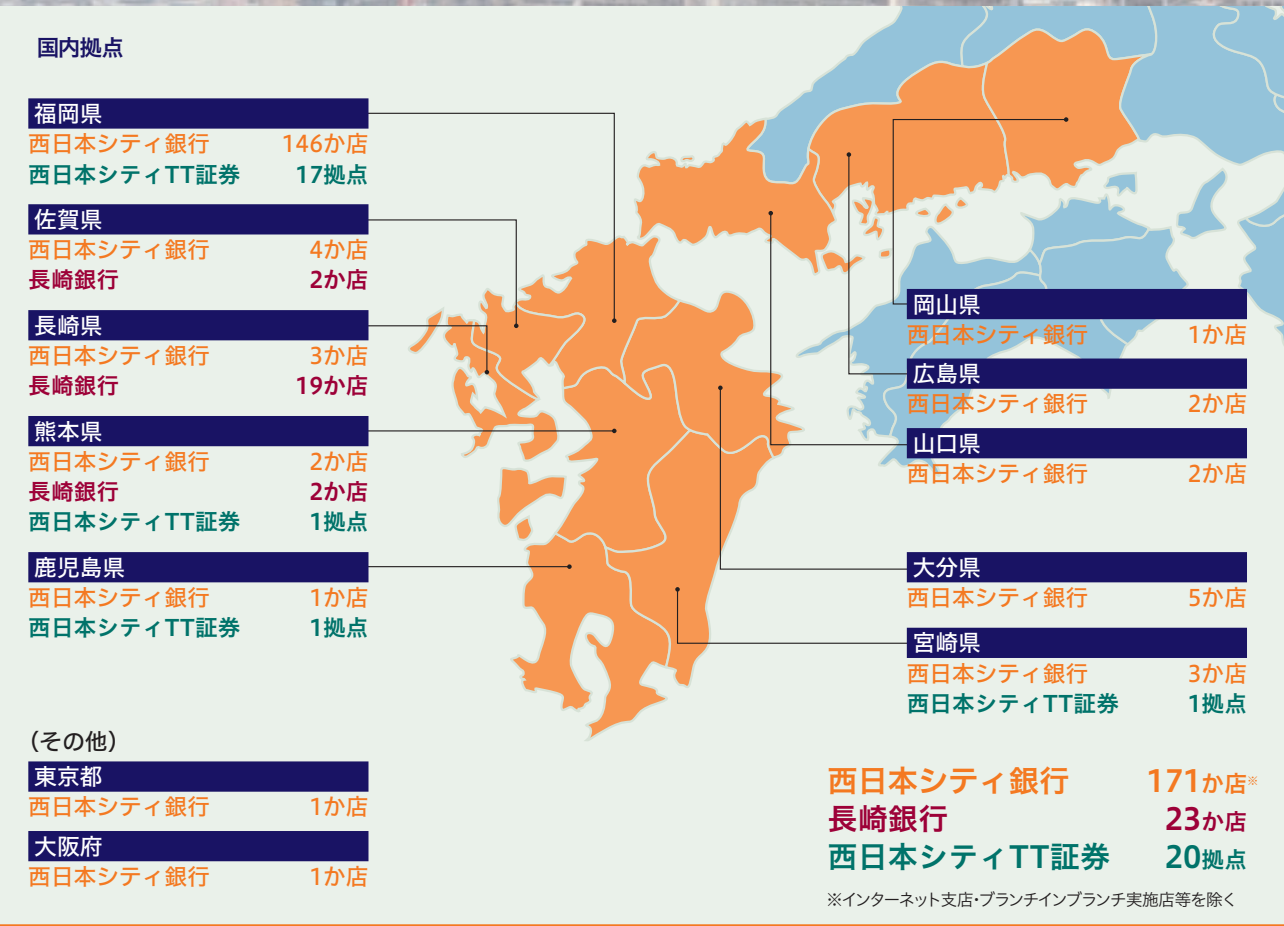


グループ経営戦略

持株会社体制のもと、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開（「マトリックス・マネジメント」の実現）」と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化（「モニタリング・モデル」の実現）」の2つのグループ経営戦略を展開します。

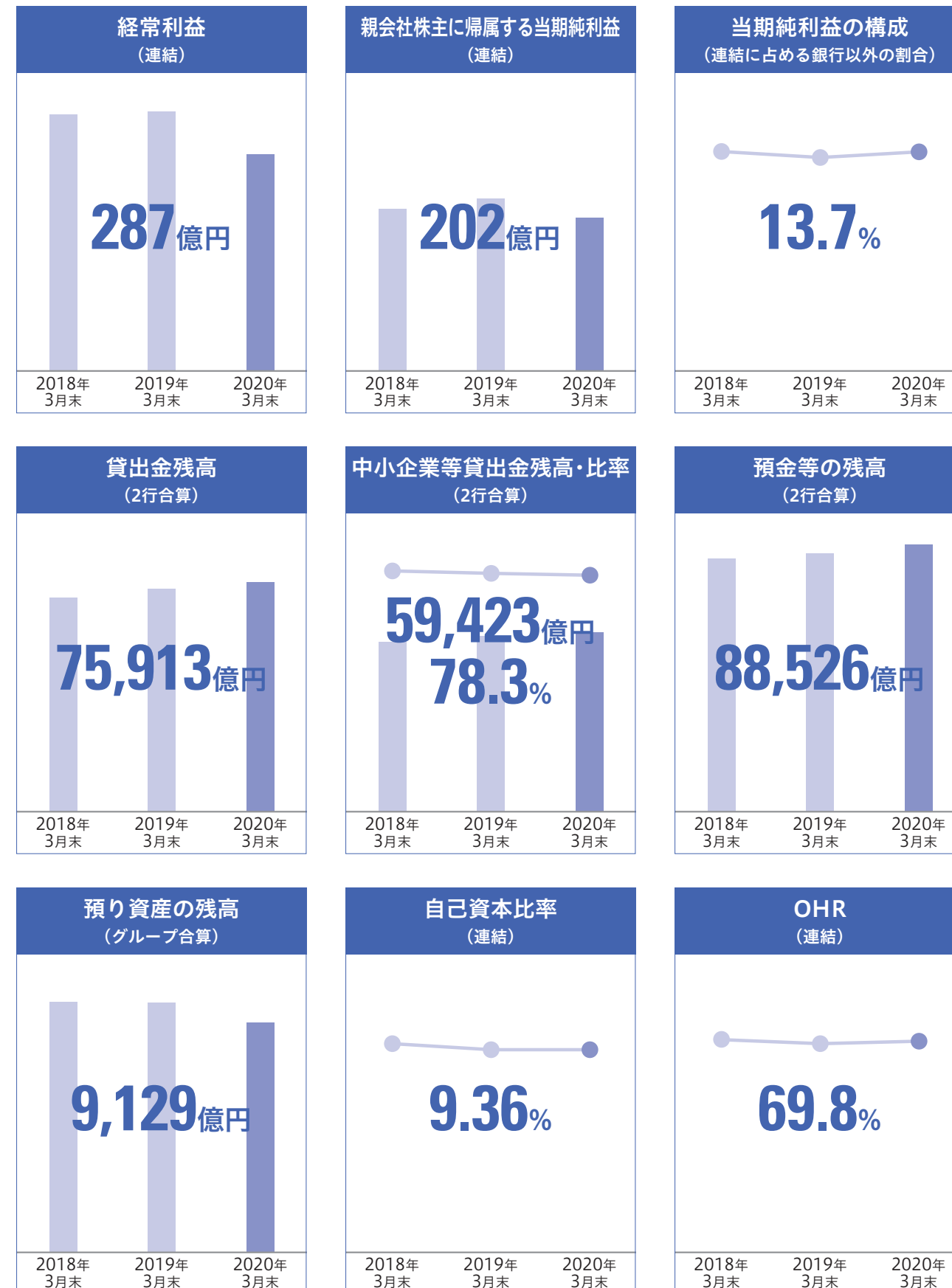


ネットワーク

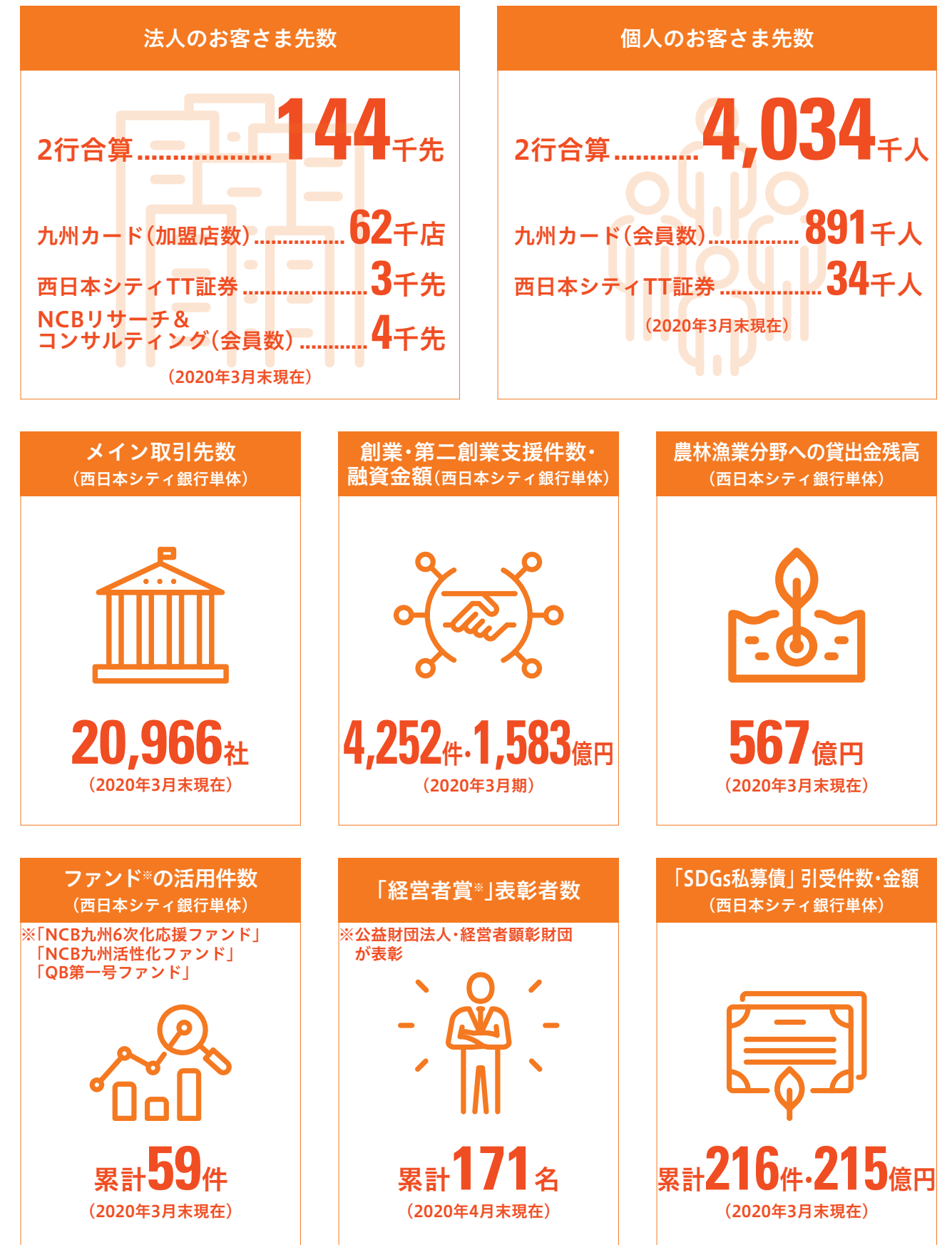


(2020年6月末現在)

財務ハイライト



非財務ハイライト



西日本FHグループの強み



確固たる取引基盤と お客さまとの信頼関係

メイン取引先数

西日本
シティ銀行

20,966社

(2020年3月末現在)

西日本シティ銀行は、総資産が10兆5,989億円、貸出金残高が7兆3,412億円、預金等(預金+譲渡性預金)残高が8兆6,395億円、さらにはメイン取引先数が20,966社と確固たる取引基盤を有しています(2020年3月末現在)。

また、九州カードは、カード取扱高3,875億円、会員数891千人、加盟店数62千店と、銀行系カード会社でトップクラスの取引基盤を有しています(2020年3月末現在)。



中小企業育成の DNA

創業・第二創業支援件数・融資金額

西日本
シティ銀行

4,252件・1,583億円

(2020年3月期)

「経営者賞」表彰者数

累計171名

(2020年4月末現在)

西日本シティ銀行は、創業間もない企業をはじめとする多くの地元中小企業の皆さまに常に寄り添い、きめ細かにサポートしています。2020年3月期における創業・第二創業支援件数は4,242件、融資金額は1,583億円でした。

また、1973年より、公益財団法人・経営者顕彰財団を通じて、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた経営者を対象に「経営者賞」を授与しており、これまでに累計で171名の経営者を表彰しています(P40参照)。

当社グループの原点は中小企業専門金融機関であり、「中小企業育成のDNA」を連綿と継承しています。



地域密着型金融

地域別貸出金比率

九州

福岡県

西日本
シティ銀行

88.5%

78.4%

中小企業等貸出金比率

西日本
シティ銀行

78.1%

(2020年3月末現在)

当社グループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元企業・産業の育成支援に積極的に取り組んでいます。

西日本シティ銀行は、貸出先の9割が九州、約8割が福岡県であり、地元重視の営業展開を行っています。また、貸出先の約8割が中小企業・個人であり、それらのお客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価に積極的に取り組んでいます。



国内外の 広域ネットワーク

国内

西日本
シティ銀行

171か店※

長崎銀行

23か店

西日本シティ
TT証券

20拠点

※インターネット支店・プランチンプランチ実施店等を除く

海外

西日本
シティ銀行

3駐在員事務所

提携金融機関

9機関

提携機関

2機関

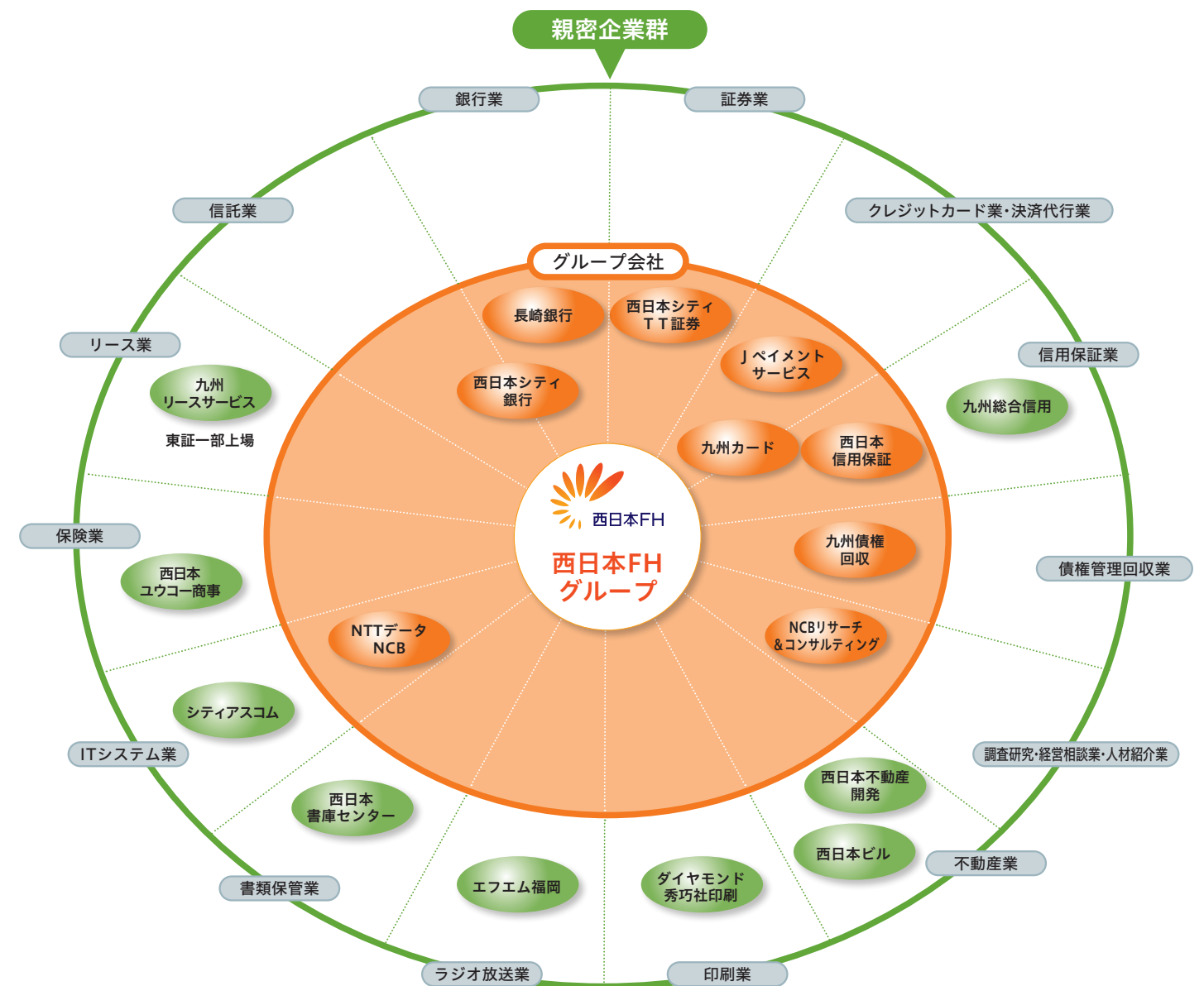
西日本シティ銀行アプリダウンロード数 **約72万件**

(2020年6月末現在)

当社グループは、国内外にわたる広範なネットワークを構築しています(P6参照)。

国内では、九州・福岡を中心に銀行・証券会社の営業拠点網を展開し、リアルチャネルならではの“ヒューマンタッチの営業”を展開しています。同時に、スマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」を中心としたデジタルチャネルの機能強化による、お客さまの利便性向上にも注力しています。

海外では、西日本シティ銀行の海外駐在員事務所3か所(上海・香港・シンガポール)の活用や、現地の提携機関、専門家などとの連携により、お取引先のアジアを中心とした海外ビジネスに関するニーズにお応えしています。



グループ総合 金融サービスの提供力

当社グループは、グループ総合金融力のさらなる強化に向け、2016年10月、持株会社体制へと移行しました。持株会社である当社の傘下に、銀行・カード会社・証券会社など、多様かつ特長のある子会社7社を並列に並べた総合金融グループを形成しています。グループ各社の事業活動を一体的に運用するマトリックス・マネジメントの実践により、幅広い総合金融サービスを提供する体制としています。

新たなビジネス領域の開拓にも注力しています。2019年4月、お取引先企業の人材不足に対するソリューションメニューを拡充するため、NCBリサーチ&コンサルティングが有料職業紹介事業の認可を取得し人材紹介業に参入しました。また、2019年10月、個人のお客さまの多様な相続ニーズにワンストップで対応するため、西日本シティ銀行が信託業に本格参入しました。



親密企業・ 外部との協働

当社グループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と深い関係にあります。東証一部上場企業で九州No.1のリース会社である「九州リースサービス」、九州トップクラスの金融機関保険代理店である「西日本ユウコー商事」、幅広いITソリューションを全国規模で提供している「シティアスコム」などがあります。これらの親密企業とも連携し、幅広いお客さまのニーズに対応しています。

また、多様かつ先進的なサービスの提供や地域活性化の実現に向けて、さまざまな外部企業等との提携・連携にも積極的に取り組んでいます。

当社グループの主要地盤である九州・福岡は、経済力に富み、大型再開発プロジェクトが進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。

九州

九州のGDPは日本の約1割
3大都市圏に次ぐ経済規模

九州は成長著しい
アジア諸国と密接な相互関係

九州には多様な産業が集積

自動車

九州の自動車生産台数
全国シェア15%(2018年)

半導体

九州のIC(集積回路)生産数量
全国シェア28%(2018年)

農業

九州の農業産出額
全国シェア21%(2017年)

観光

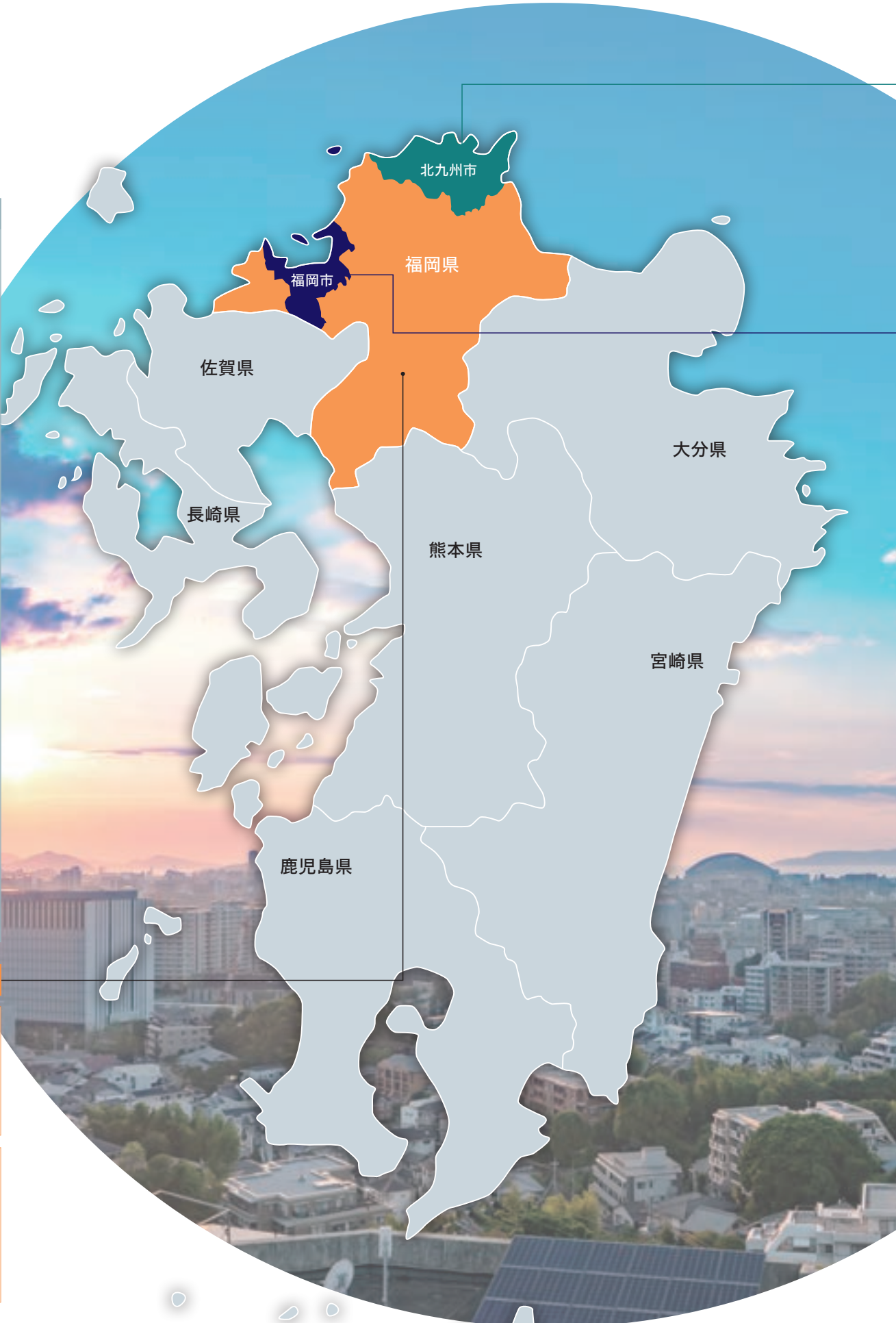
外国クルーズ船の寄港回数
博多港が全国第1位
長崎港が全国第3位(2018年)

(出所)九州経済国際化推進機構、九州経済調査協会

福岡県

福岡県のGDPは九州の4割超
九州経済を福岡県が牽引

福岡県の中小企業は13万社、
上場企業は85社(全国第5位)
九州の中小企業37万社のうち、
福岡は13.5万社(36%)



北九州市

北九州市の「産業と環境の両立」は
国の内外で高い評価

OECDが「SDGsモデル都市」に指定(2018年)
国が「SDGs未来都市」、「環境未来都市」に指定(2018年)

福岡市

福岡市の人口増加率(7.1%)は
主要都市でトップ

*2010-17年の増加率

福岡市には大学等の教育機関が集積

福岡市の人口10万人あたりの学校数は全国第1位(2015年)

*政令指定都市と東京都区部の21大都市における学校数(大学(院)、短大・高専・専修学校)の比較

福岡市の開業率(5.9%)は主要都市でトップ

国の国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に指定(2014年)

*2018年度の開業率 *全国平均4.9%

福岡市の
外国人入国者数は
年々増加

5年間で
2.6倍

120万人
2014年

309万人
2018年

福岡市には大型都市再開発プロジェクトが林立 P24参照

代表的なプロジェクト	建設投資効果	経済波及効果/年
天神ビッグバン	2,900億円	8,500億円
博多コネクティッド	2,600億円	5,000億円